

仲田パートナーズ会計週刊FAX通信

発行所：税理士法人 仲田パートナーズ会計
〒223-0053 横浜市港北区綱島西 1-17-22
TEL 045-542-3566 FAX 045-542-3516
E-mail: daihyou@nakada-partners.or.jp
URL: http://www.nakada-partners.or.jp

★ ☆ 休刊のお知らせ ☆ ★

次週8月12日(火)号は、休刊とさせていただきます。
猛暑が続いていますので、体調にはくれぐれもご留意ください。

◆ 今週のこよみ ◆ ご自分の予定を確認して下さい

8/ 4(月) 仏滅
5(火) 大安 全国高校野球選手権大会開幕
6(水) 赤口 広島平和記念日
7(木) 先勝 立秋
8(金) 友引
9(土) 先負 長崎原爆の日
10(日) 仏滅

〓 先週の株と為替 〓

	日経平均株価	円(対米ドル)
7/28(月)	40,998 ▼458	148.28 ▼0.91
29(火)	40,675 ▼323	148.57 ▼0.29
30(水)	40,655 ▼20	148.08 △0.49
31(木)	41,070 △415	149.38 ▼1.30
8/ 1(金)	40,800 ▼270	150.53 ▼1.15

6年度のふるさと納税は1兆2728億円に

ふるさと納税は、対象の自治体に寄附を行った場合、寄附額のうち2千円を超える部分について、一定の上限(収入や家族構成などで異なる)まで所得税と住民税から全額が控除される制度です。なお、ふるさと納税により自治体から返礼品を受け取った場合の経済的利益は「一時所得」に該当します。

◆ふるさと納税受入額は5年連続過去最高更新

総務省によると、令和6年度(令和6年4月～7年3月)におけるふるさと納税の受入額は合計で約1兆2728億円(前年度比13.9%増)となり、過去最高を更新しました。一方、受入件数は約5879万件(同0.3%減)と横ばいとなっています。

都道府県別の受入額(都道府県分と市区町村分の合計)は、44都道府県で前年度より増加し、最も多いのは北海道の1799億5700万円です。また、自治体別では兵庫県宝塚市の256億6800万円(市民2人から市立病院への約254億円の寄附を含む)が最も多く、次いで北海道白糠町の211億6500万円、大阪府泉佐野市の181億5200万円と続きます。

◆1080万人が住民税から8710億円を控除

令和6年中に行ったふるさと納税に係る住民税控除の適用状況について、令和7年度分の住民税から控除を受けた方は約1080万人(前年度比7.8%増)で、その控除額は約8710億円(同13.3%増)となっています。また、控除適用者のうち約570万人が確定申告を行わずに控除が受けられる「ワンストップ特例制度」を利用しています。

なお、本年10月から制度改正により、ふるさと納税を仲介するポータルサイト等において寄附者に対するポイント等の付与が禁止となります。

■この記事の詳細は、情報BOX201530

令和7年度地域別最低賃金の引上げ目安

毎年10月頃に改定される地域別最低賃金は、中央最低賃金審議会が提示する引上げ額の「目安」を参考にしつつ、各都道府県の地方最低賃金審議会が審議のうえ、改定額が決定されます。

令和7年度の地域別最低賃金について、中央審議会が取りまとめた引上げ額の目安は、経済実態に応じて都道府県をA(6都府県)、B(28道府県)、C(13県)に分けて提示し、Aは63円、Bは63円、Cは64円の引上げとしました。

今後、各地方審議会が審議が行われますが、目安どおりに引上げが行われた場合、最低賃金の全国加重平均は時給1118円(引上げ額63円)となり、全ての都道府県で1千円を超えます。

遺言のデジタル化に向けた見直し

法務省は遺言制度の見直しを検討しており、公表された中間試案によると、現行方式に加え、遺言の本文をPC・スマホ等で作成した電磁的記録又はプリントアウト等した書面による方式の創設や、自筆証書遺言等の要件緩和(押印要件の要否)等が検討されています(意見公募実施中)。

なお、公正証書遺言(遺言を公証人に伝えて作成)について、本年10月から公正証書に係る手続がデジタル化され、オンライン申請やウェブ会議による公証人との手続などが可能となる予定です。

詳細請求手順

情報BOX番号が付いている記事の詳細情報は下記の手順で取り出すことができます。【無料】

①03-3940-6000へTEL(プッシュ回線)。

②記事下のBOX番号を入力し#。

③取り出し先のFAX番号を入力し#。

※アナウンスのガイドに添って入力して下さい。

ふるさと納税に関する現況調査結果の概要

ふるさと納税は、対象の自治体への寄附額のうち 2,000 円を超える部分について、控除上限額（収入や家族構成などで異なる）まで所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です。
 ※確定申告を行わなくても控除が受けられる「ワンストップ特例制度」を利用した場合は、所得税控除分を含めた控除額の全額を住民税から控除します。

◆令和 6 年度受入額の実績等

令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）におけるふるさと納税の受入額及び受入件数の実績（全国計）※について、受入額は約 1 兆 2,728 億円（対前年度比 1.1 倍）、受入件数は約 5,879 万件（同 1.0 倍）となりました。

※受入額等の実績は、全地方団体（都道府県及び市区町村）の令和 6 年度決算見込の状況。

【受入額及び受入件数の 5 年間の推移】

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
受入額（億円）	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)	12,727.5 (3,867.1)
受入件数（万件）	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)	5,878.7 (2,080.1)

※（ ）内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績。

◎地方団体別の受入額及び受入件数

・令和 6 年度におけるふるさと納税の受入額等を都道府県別（都道府県分と市区町村分の合計）で見ると、受入額は福岡県、佐賀県、鹿児島県を除く 44 都道府県で令和 5 年度より増加しており、最も多い都道府県は、北海道の 1,799 億 5,700 万円（受入件数 963 万 2,234 件）、次いで宮崎県 582 億 8,300 万円（同 295 万 6,129 件）、兵庫県 582 億 4,700 万円（同 133 万 1,429 件）と続きます。

・また、地方団体別で受入額が多い上位 5 団体は、兵庫県宝塚市※256 億 6,800 万円（受入件数 7,919 件）、北海道白糠町 211 億 6,500 万円（同 133 万 3,228 件）、大阪府泉佐野市 181 億 5,200 万円（同 113 万 779 件）、宮崎県都城市 176 億 9,200 万円（同 86 万 2,624 件）、北海道別海町 173 億 5,000 万円（同 103 万 5,913 件）です。

※宝塚市の寄附受入額には、市民 2 人から市立病院に対する約 254 億円の寄附を含んでいる。

◆令和 7 年度課税における住民税控除額の実績等

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況※について、令和 7 年度課税における控除額の実績は約 8,710 億円（対前年度比 1.1 倍）、控除適用者数は約 1,080 万人（同 1.1 倍）となりました。また、控除適用者のうちワンストップ特例制度を利用したのは約 570 万人で、その住民税控除額は約 3,387 億円です。

※住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年（令和 6 年）中のふるさと納税に係る令和 7 年度課税における控除の適用状況（令和 7 年 6 月 1 日時点）を調査したもの。

【ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の 5 年間の推移】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
住民税控除額（億円）	4,432.9 (1,535.0)	5,716.8 (2,056.6)	6,804.9 (2,563.1)	7,689.0 (2,993.1)	8,710.2 (3,387.2)
控除適用者数（万人）	564.3 (269.8)	746.3 (375.5)	893.0 (465.0)	1,001.4 (536.3)	1,079.7 (569.6)

※（ ）内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績。

◎地方団体別の住民税控除の適用状況

・ふるさと納税に係る住民税控除額を都道府県別で見ると、控除額が最も多いは東京都の 2,160 億 8,300 万円（適用者数 200 万 1,079 人）、次いで神奈川県 901 億 7,800 万円（同 104 万 3,007 人）、大阪府 689 億 6,800 円（同 88 万 8,134 人）と続きます。

・また、市町村民税の控除額が多い上位 5 団体は、神奈川県横浜市 343 億 3,800 万円（適用者数 47 万 220 人）、愛知県名古屋市 198 億 3,600 万円（同 27 万 4,495 人）、大阪府大阪市 192 億 2,600 万円（同 29 万 8,579 人）、神奈川県川崎市 154 億 100 万円（同 22 万 2,033 人）、東京都世田谷区 123 億 4,900 万円（同 15 万 5,155 人）です。